

# ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

## 2023年6月度 月次運用レポート

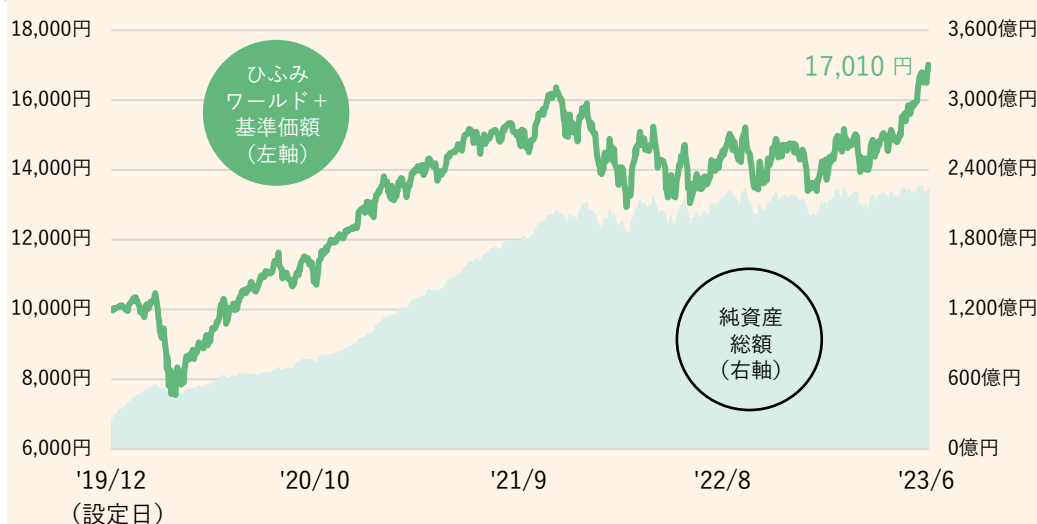
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年6月30日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	7.91%	15.64%	25.01%	24.31%	68.43%	70.10%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	17,010円
純資産総額	2,235.92億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.71%
現金等	-0.71%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,247円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+636円
アメリカ	+605円
欧州	+13円
アジア・オセアニア	+18円
その他	+0円
為替	+631円
米ドル	+484円
ユーロ	+75円
香港ドル	+7円
その他	+65円
信託報酬・その他	-20円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,949.82億円

組み入れ銘柄数 137銘柄

### 資産配分比率

海外株式 97.67%

- -

現金等 2.33%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 40.59%

1兆円以上10兆円未満 43.91%

3,000億円以上1兆円未満 12.17%

3,000億円未満 1.00%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 67.82%

2 ドイツ 5.72%

3 イタリア 3.95%

4 中国 3.53%

5 台湾 2.82%

6 アイルランド 2.19%

7 イギリス 2.18%

8 スイス 2.15%

9 フランス 1.85%

10 オランダ 1.74%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 77.17%

2 ユーロ 9.10%

3 中国元 2.43%

4 イギリス・ポンド 2.18%

5 スイス・フラン 2.15%

6 台湾ドル 1.36%

7 香港ドル 1.09%

8 デンマーク・クローネ 0.77%

9 ノルウェー・クローネ 0.59%

10 オーストラリア・ドル 0.46%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 23.36%

2 半導体・半導体製造装置 15.07%

3 資本財 10.30%

4 自動車・自動車部品 9.52%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 5.62%

6 食品・飲料・タバコ 5.03%

7 一般消費財・サービス流通・小売り 4.62%

8 ヘルスケア機器・サービス 4.01%

9 メディア・娯楽 3.65%

10 耐久消費財・アパレル 3.22%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.60%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
2	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.49%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
3	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.73%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.63%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス(AWS)も収益の柱。				
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.49%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
6	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.37%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
7	INFINEON TECHNOLOGIES AG (インフィニオンテクノロジーズ)	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	2.22%
	半導体メーカー。半導体の設計、製造、販売を行なう。パワー半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、高周波製品およびセンサーなどを取り扱い、自動車や通信、民生用およびセキュリティ電子産業分野等に製品を販売している。				
8	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
9	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.13%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
10	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.11%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2023年3月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.71%
2	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.67%
3	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.49%
4	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.48%
5	PALO ALTO NETWORKS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.26%
6	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.21%
7	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.13%
8	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.03%
9	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.94%
10	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.70%
11	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.64%
12	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.60%
13	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.58%
14	WOLFSPEED, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.56%
15	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.52%
16	BYD CO LTD -A	中国	中国元	自動車・自動車部品	1.46%
17	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.44%
18	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
19	BUNGE LTD	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.32%
20	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.29%
21	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.19%
22	WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.19%
23	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.12%
24	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.08%
25	SALESFORCE INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.05%
26	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
27	OKTA, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.00%
28	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.99%
29	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	0.98%
30	CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	0.98%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.86%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +3.73%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +5.04%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +3.70%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

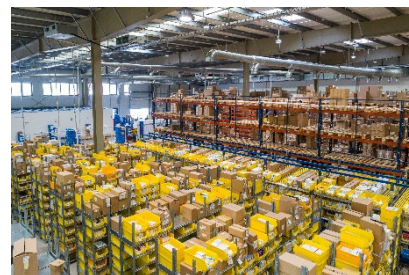
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。





# MANHATTAN ASSOCIATES, INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移 期間：2013年5月末～2023年5月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

マンハッタン・アソシエイツは、アメリカのジョージア州アトランタに本社を置く、流通センター向けにITソリューションを提供する企業です。サプライチェーンの物流の効率化に特化し、在庫品の受取、保管、流通の最適化と、流通センター内の機器と人材の管理も手掛けています。

これまで会社内ではあまり重要視されてこなかった調達について、コロナ禍以降の物流の混乱により、物流や在庫のマネジメントが経営問題として強く認識されるようになり、さまざまな企業が在庫マネジメントに取り組み始めています。在庫マネジメントの巧拙は企業の運転資本に影響し、仮に拡大するようなことが起きると企業にとってはそれだけ必要な資金が増えることを意味します。そのため企業にとっては重要な経営課題のひとつとなっており、同社が保有するソリューションへの需要は高まっていることから、引き続き業績拡大が期待できると考えます。



## Start Over

6月のひふみワールド+の騰落率は前月比7.91%の上昇となり、月末基準価額としては過去最高値を更新いたしました。引き続き更なる高値更新を目指し気持ちを新たにしていきたいと思います。

ポートフォリオの「投資運用」における「投資」は長期視点で企業の将来価値の向上に期待するもの、「運用」は外部環境の変化による短期的な市場変動への対応を目的に行なう最適化を意味します。しかしながら市場参加者の多くは四半期決算の上振れ下振れに一喜一憂するあまり近視眼的な「運用」に注力しがちで、更にはその時々「新しい投資テーマ」を探し振り回され、最後には相場の波にのまれていくケースも少なくありません。今ならGenerative AI（生成AI）がその筆頭であり、会社の説明にその文字があれば何をおいても買い、そんな風潮すら感じます。

しかしながら長期投資に本当に大切なことはテーマを追いかけることではなく「持続的な企業価値向上の見極め」、この一点に集約されます。例えば企業のデジタル化はコロナ禍で加速しましたが、これは一時的なブームではなく企業の効率化・生産性向上へのニーズという長期の企業価値向上に繋がる「新しい価値観」であり、今回のAIやコロナ禍を経た働き方の変化により重要性を増したサイバーセキュリティなどはそれらを進める手段に過ぎません。私たちが企業に取材しカンファレンスに参加するのは言ってみれば風の音を聞き分け水の流れに耳を澄まし、また上空をドローンで旋回するように世界を俯瞰的に捉えることで、長期にわたり続くであろう新しい価値観を発掘するためです。そして多種多様な価値観を内包し、時々で違った価値観をお見せできるのがひふみワールド+の特色であり「全天候型の運用」の強さなのです。だからこそお客さまには長期積立投資の大切さをお伝えしているのです。

私たちはこれからも、沢山の受益者の皆様に支えられていることへの感謝の気持ちと、足で稼ぐ取材を行なっていることへの自信と、そしてレオスの運用メンバーとしての誇りを持ちつつ、楽観的過ぎることなく悲観的に過ぎることもなく、希望に溢れる世界を作り出すべく投資を通じて社会を豊かにするために全力を尽くします。これからもレオス・キャピタルワークス並びにひふみワールド+をどうぞよろしく願いいたします。

(7月3日)



代表取締役副社長  
未来戦略部長  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

シリコンサイクル底入れ、米利上げ最終局面へ  
世界株上昇相場入り確認、日本株優位化

7月下旬に米国（25～26日）、ユーロ圏（27日）、日本（27～28日）と金融政策決定会合が集中します。これまで米欧を中心に物価高騰を抑制するため、強硬な利上げが実施されてきましたが、最終局面に近づきつつあると考えます。米国では6月会合で利上げを見送りましたが、7月に追加利上げを行なうのか否かが焦点です（市場では0.25%利上げ見通しが大勢的です）。ユーロ圏ではコア物価の抑制のために7月を含めて数回の追加利上げが濃厚とみられます。一方、賃金の上昇を伴う形で物価安定を目指す日銀は7月会合でも金融緩和を維持する可能性が高く、日本と米欧との金利差が一段と拡大しそうです。

世界の物価は、供給制約の解消（正常化）や国際商品市況の下落などからエネルギーや物品・財価格が沈静化してきましたが、欧米ではサービス物価などを中心にコア物価が下げ渋っています。米国の場合、サービス物価の中の住居費（家賃）の高止まりがその主因になっていますが、既に住居費の先行指標が沈静化しているため、年央以降、減速局面入りか予想されます。米欧金融当局が遅行性の強いコア物価の抑制に固執して強硬な利上げを継続すると、銀行破綻など金融危機を呼び込むリスクが高まるでしょう。年後半の米欧金融政策はこうしたオーバーキルのリスクとコア物価の抑制の両睨みで政策運営されそうです。

主要国の景気は、経済再開に伴うサービス消費が堅調な反面、欧米では製造業景気の減速が鮮明になってきました。一方、2022年3月頃をピークに世界半導体出荷額は下降を続けてきましたが、漸く今年上期に底入れした可能性が高そうです。半導体メーカーの4～6月期決算発表でシリコンサイクルの底入れの有無が注目されそうですが、底入れが確認されるようだと、今後の世界景気や、米国株など世界株の先行きに対して明るい材料になりそうです。国内景気はインバウンドの回復や、半導体分野などの対内直接投資の活発化などから先行きも堅調が予想されます。中国経済は不動産市場の低迷が景気全般の足を引っ張っています。中国の内需不振と輸出ドライブは世界物価に対してディスインフレ圧力になりそうです。

投資環境を総括しますと、主要国の中では景気拡大と金融緩和が見込まれ、一種のスイートスポットにある日本株が当面、優位と評価されます。シリコンサイクルの底入れが確認され、加えて米欧の金融政策において年後半に利上げ打ち止めが確認されるようだと、米国株を筆頭に世界株の上昇相場に弾みがつきそうです。物色面では生成AI（人工知能）と半導体が世界的な物色の柱に位置づけられ、世界的には情報技術を中心に成長株人気は予想されます。さらに日本株は東証が旗振り役になって「割安株の資本効率引上げ」が一大テーマに浮上しており、成長株に加えて割安株にも注目が広がるなど広範囲物色で内外投資資金を呼び込みやすくなっています。

(7月4日)



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

日々の調査活動の中でさまざまな方に会ったり話を聞いたりしていますが、これまでで一番心に残っている言葉やエピソードを教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

1990年代の店頭市場の会社ではCFOがヤクザだったり逆に警察出身者だったりすることが多かったりして、会社訪問した時に警察出身のCFOの方に「ボディチェックするから」といきなり言われて、体をぼんぼん触られたことがあります。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

印象に残る面談後の行動に驚いた人がFirst Republic Bankのco-CEOだったハフィゼ・ゲイ・エルカンさんです。2019年に最初の面談でも良い関係を築けて同銀行に投資するも2021年末に突然退任し、結局同社株を売却するきっかけにもなりました。ご存知の通り同銀行は2023年に破綻します。同銀行退任後、エルカンさんは他の米国企業に転職し、先月彼女はなんとトルコ中央銀行初の女性総裁になりました。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

地方企業に取材&見学すると、次の取材先や最寄り駅まで送迎していただく事がよくありました。車中で土地の歴史・風土・気質なども交えて雑談していただけるので、立体的に理解できるし、つよく印象に残りますね。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

ある製造業の、キャラが立ちすぎている会長とおとなしい社長が二人で来訪され、会長ばかりが話をしていました。それも「この雑誌にインタビュー記事が出た」等と御自身のプレゼンスを高める話のみ。業績について質問をすると数字を把握しておらず、社長も会長の前でネガティブなことを言うまいと表層的な発言に留めた印象でした。その後、短期的に株価は20%上がるも、3年かけて半値以下になりました。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

10年ほど前、変化の時を迎えている米国の会社の経営陣とほかの投資家と一緒にミーティングする機会がありました。その時の話題はほぼ一つに限られており、3つあるブランドのうち非常に成長率の高い1つに事業を絞り込むべきだ、とほとんど投資家は経営者を詰問するような状況でした。経営陣は必死に現状を正当化するような反論をしますが、CEOの目が明らかにうろたえているのを私は見逃さず、実際に変化は起きると確信しました。その後1年以内に2つの不振事業は売却され、高成長ビジネスにフォーカスした会社に変貌しましたが、アメリカの投資家重視のダイナミズムをあの時ほど実感できた時はありませんでした。



Kawasaki Satsuki  
川崎 さつき  
シニア・アナリスト  
サステナビリティ経営  
デザイン室室長

アナリストになりたての頃の当時の上司は、特に厳しい人で有名でした。ジュニアアナリストにも高い水準の調査活動を求められ、必死の毎日でした。グローバルに活躍するその上司から、「君たちは、このダイナミズムを経験せずにいられるか」と問いかけられたときの、あの身の引き締まる鮮烈な感情は、今もずっと心に残っています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

一番というのは難しく色々ありますが、アナリスト駆け出しの頃は調査や事業理解が非常に浅く、取材先の企業から「10K（日本でいう有価証券報告書にあたるもの）を読み」、「10Kに記載してある」、「えっ、うちの会社の事調べてきた？その質問は資料に書いてあるよ」等、回答が1フレーズで終わってしまう事も多々あり、頭真っ白かつ冷や汗をかきながら取材していた記憶があります。アナリストとして経験年数はだいぶ経りましたが、企業取材する前のデスクリサーチの重要性が身についた言葉であり、初心忘れるべからずとして今でも心に残っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

個別株調査を始めたてで右往左往していた頃、弊社副社長がくれた「楽しんでるか？」という言葉は、今も調査や仕事の軸として、常に拠り所です。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

日本で有名な機械メーカーに取材した際に、「内藤さんならうちをどうやって経営する？」と質問されたことが1番記憶に残っています。経営者視点で企業の本質を理解することの重要性を改めて感じる機会でした。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

「まだまだその製造設備は使えるだろうし解体するのはもったいないのではないか？」という質問に対して、「近隣住民に強風での倒壊の不安をおかけするわけにはいかない」という回答を頂きました。設備自体の耐久度に不安がないにも関わらず、周辺住民を思って自ら解体を選択したという姿勢に、なかなか表には出てこない企業の社会貢献の姿勢を感じました。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

90年代のバブル崩壊の甚大さは、渦中ではよくわかりませんでした。調査畑でこの解を求めてきましたが、戦後システムの清算に至ることを見抜いた堺屋太一氏の「3つの神話（成長神話、土地神話、不倒神話）崩壊論」、そして新しいシステム像がピーター・ドラッカー氏の「年金が経済を支配する社会」でした。お二人の著書に感謝しています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

調査業務を始めて間もない頃、外部機関ヘトレーニーに行っていました。そこで執筆したレポートをチェックしてもらった際、「毒にも薬にもならないレポートですね(笑)」と評されました(笑)。薬になることを目指しつつ、良薬までなれなくとも少しはピリッと痺れるような情報発信を出来るようにしようと思いました。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○



## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。